資料３

子ども・子育て支援事業等の取組状況（町独自の子育て支援策など）

1. 出産祝金交付事業（健康・こども課 子育て支援係）

町内居住者で出産された家庭に対して出産祝金を交付(商工会発行の商品券)

実施期間：平成 27 年度～令和 9 年度

	令和 7 年度	令和 6 年度
第 1 子（50,000 円）	13 件　650,000 円	9 件　450,000 円
第 2 子（100,000 円）	15 件　1,500,000 円	18 件　1,800,000 円
第 3 子以降（200,000 円）	18 件　3,600,000 円	15 件　3,000,000 円
合計	46 件　5,750,000 円	42 件　5,250,000 円

2. 子育て世帯民間賃貸住宅家賃補助金交付事業（環境住宅課 住宅係）

月額上限を 1 万円とし、最長 72 か月(6 年間)、最大 72 万円を交付（商工会発行の商品券）

対象：令和 10 年 3 月 31 日までに町外から転入した世帯で、かつ未就学児が同居する世帯

実施期間：平成 27 年度～令和 9 年度

	令和 7 年度	令和 6 年度
子育て世帯民間賃貸住宅家賃補助金	12 件　1,080,000 円	6 件　1,050,000 円
(参考)新婚世帯民間賃貸住宅家賃補助金	19 件　1,900,000 円	16 件　2,210,000 円

3. 小中学校通学費補助制度（学校教育課 学校教育係）

公共交通機関の定期券購入額の 2 分の 1 を補助（複数の場合はどれか 1 つの公共交通機関）

実施期間：平成 27 年度～令和 9 年度

	令和 7 年度	令和 6 年度
小中学校通学費補助金	延べ 59 人　379,015 円	延べ 56 人　323,716 円

4. 高校生等通学費補助制度（学校教育課 学校教育係）

(1) 公共交通機関の定期券購入額の 2 分の 1 を補助（複数の場合はどれか 1 つの公共交通機関）

(2) 公共交通機関の定期券分を申請しない場合は 2 万円を補助

実施期間：平成 27 年度～令和 9 年度

	令和 7 年度	令和 6 年度
高校生等通学費補助金	延べ 611 人　7,815,228 円	延べ 710 人　7,231,446 円

5. 学校給食費の負担軽減措置（学校教育課 学校教育係）

(1) 令和 4 年 4 月から町内小中学校の学校給食費の半額相当額を町が負担

(2) 令和 6 年 9 月から無償化（全額を町が負担）

実施期間：令和 4 ～ 8 年度

<令和４年４月～令和６年８月>

小学校	4月～3月	月額4,300円 → **月額2,150円**
	8月	月額1,100円 → **月額550円**
	1年生4月	月額3,300円 → **月額1,650円**
中学校	4月～3月	月額5,100円 → **月額2,550円**
	8月	月額1,400円 → **月額700円**
	3年生3月	月額2,620円 → **月額1,310円**

<令和６年９月～令和９年３月>

小学校	4月～3月	月額4,800円 →	無償化
	1年生4月	月額3,700円 →	
中学校	4月～3月	月額5,400円 →	
	3年生3月	月額2,840円 →	

6. 子ども医療費支給制度（住民課 保険年金係）

保険適用の診療が「入院・通院ともに無料」（18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日まで）
令和 4 年 7 月受診分から助成対象者を拡大（0 歳～15 歳まで⇒0 歳～18 歳まで）

7. ベビー用品の貸し出し事業（健康・こども課 健康づくり係）

4 歳未満の乳幼児の保護者（父母・祖父母等）や、これから養育する予定の人で、芦屋町内に住所がある人に対して、無料でベビー用品の貸し出し

種類（利用期間）	令和 7 年度	令和 6 年度
ベビーチェア（6 か月）	3 件	7 件
ベビーバス（3 か月）	7 件	7 件
補助便座（3 か月）	0 件	2 件
ベビーベッド（6 か月）	9 件	10 件
チャイルドシート（6 か月）	18 件	10 件
ベビーカー（6 か月）	8 件	2 件
合計	45 件	38 件

8. 出会いの場（婚活イベント）創出事業（健康・こども課 子育て支援係）

令和 3 年度から福岡県結婚新生活支援事業市町村連携事業として、県及び遠賀郡 4 町で連携し、婚活イベントを実施。

	令和 7 年度	令和 6 年度
実施内容	婚活イベント 1 回	婚活イベント 1 回 町単独（県協力）婚活イベント 1 回

9. 子ども食堂支援事業補助金（健康・こども課 子育て支援係）

芦屋町内で子ども食堂を運営する団体への運営費を補助（補助対象経費の合計額または開催回数×1 万円（50 万円を限度）のいずれか低い額）
実施期間：令和 4 年度～

	令和 7 年度	令和 6 年度
補助額	2 団体　750,000 円 （①480,000 円 ②270,000 円）	2 団体　579,000 円 （①450,000 円 ②129,000 円）

10. 保育所保育料の軽減（健康・こども課 子育て支援係）

町が定める保育料と国が定める保育料(上限額の基準)との差

	令和７年度	令和６年度
町基準保育料合計①	10,825,000 円	35,677,500 円
国基準保育料合計②	34,801,750 円	39,180,250 円
軽減額（②-①）	23,976,750 円	3,502,750 円

〈軽減額内訳〉第１子保育料の軽減幅拡大　8,357,750 円

第２子以降保育料の無償化　15,619,000 円

※いずれも令和７年４月から

11. 保育所・幼稚園・認定こども園に対する補助金（健康・こども課 子育て支援係）

〔令和７年度〕

芦屋保育園	7,443,487 円		
・運営費補助金	1,620,000 円	・一時預かり事業費補助金	1,973,000 円
・英会話教室補助金	231,000 円	・保育所等給食支援費補助金	904,800 円
・延長保育事業費補助金	600,000 円	・保育所等物価高騰対策費補助金	84,000 円
		・保育対策総合支援事業費補助金	2,030,687 円
若葉保育所	6,282,425 円		
・運営費補助金	1,620,000 円	・保育所等給食支援費補助金	1,669,200 円
・英会話教室補助金	237,600 円	・保育所等物価高騰対策費補助金	126,000 円
・障がい児保育事業費補助金	1,332,000 円	・保育対策総合支援事業費補助金	697,625 円
・延長保育事業費補助金	600,000 円		
緑ヶ丘保育園	11,225,812 円		
・運営費補助金	1,620,000 円	・一時預かり事業費補助金	1,473,000 円
・英会話教室補助金	253,000 円	・保育所等給食支援費補助金	1,107,600 円
・障がい児保育事業費補助金	4,329,000 円	・保育所等物価高騰対策費補助金	126,000 円
・延長保育事業費補助金	600,000 円	・保育対策総合支援事業費補助金	881,212 円
		・施設整備補助金	836,000 円
山鹿保育所	20,583,834 円		
・運営費補助金	1,620,000 円	・保育所等給食支援費補助金	920,400 円
・英会話教室補助金	253,000 円	・保育所等物価高騰対策費補助金	98,000 円
・延長保育事業費補助金	600,000 円	・保育対策総合支援事業費補助金	3,284,700 円
		・施設整備補助金	13,807,734 円
認定こども園芦屋中央幼稚園	11,638,000 円		
・運営費補助金	1,620,000 円	・施設整備補助金	9,275,500 円
・英会話教室補助金	742,500 円		
愛生幼稚園	4,891,000 円		
・運営費補助金	1,620,000 円	・施設整備補助金	2,871,000 円
・英会話教室補助金	400,000 円		

12. 要保護児童等に関する対応

①こども家庭センター（健康・こども課）

児童福祉法の改正により、令和６年度から「子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）」と「子育て世代包括支援センター（母子保健）」の双方の機能を一体的に運営する「こども家庭センター」の設置に努めることとされました。

芦屋町では令和６年４月に「こども家庭センター」を健康・こども課内に設置しました。

（児童福祉と母子保健の双方の業務をマネジメントする役割を担う統括支援員を配置）

〇支援対象者

町内全てのこども（18 歳以下）とその家庭

〇主な業務内容

・子ども家庭支援全般に係る業務（実情把握、情報提供、相談業務等）
・要支援児童、要保護児童及び特定妊婦等への支援業務
・関係機関との連絡調整など

	令和７年度	令和６年度
支援対象等児童数（特定妊婦含む）	24 人	20 人
うち、母子保健担当者が関与している児童数（特定妊婦含む）	8 人	12 人

②芦屋町要保護児童対策地域協議会

虐待を受けている子どもを始めとする要保護児童の早期発見及び早期対応を円滑にし、子どもの幸せに生きる権利を保障するために、児童福祉法第 25 条の２の規定により設置しています。

〇実務者会議、個別ケース検討会議

保護や見守りが必要な児童に対し、関係課が定期的または必要に応じて、適切な対応を行うための情報共有を行っています。

・庁内…健康・こども課、福祉課、学校教育課

・関係機関…宗像児童相談所、折尾警察署、子ども支援オフィス